



▲ 緑は心のオアシスです

議員 緑は貴重な公共財産としてその重要性が高まる中、本市における緑地の具体的な保全策は。

都市整備部長 宅地化農地や屋敷林など、市民にゆとりと潤いを提

供する緑の空間として、各種制度等を調査・研究し、土地所有者の意向を踏まえ、できる限り保全を図っていききたい。

議員 市街地にまとまった新たな緑の創出と、それをつなぐネットワークの形成をどのような方法で取り組んでいるか。

都市整備部長 荒川全体を都市の骨格を形成する緑地として、環境空間、外環道沿い、河川空間、現在の街路樹を含め、公園、学校等を緑道でつな

栗原 隆司 議員

緑地の保全と緑化の推進を

根拠弱い「均てん化」理由の公庫納付金

神谷 雄三 議員

議員 本市は戸田競艇事業から収益配分金を受け、

下水道などの基盤整備や国民健康保険事業に振り分けている。一方、競艇の売上げの一定率を各自治体の財源の偏在をなす、つまり「均てん化」という理由で、政府系金融機関の公営企業金融公



▲ 競艇事業の売上げは公営企業に役立てられています

庫に納付金を支出している。公庫は納付金を基本として運用し、運用益などを自治体が借りる地方債の利下げにあてている。しかし、競艇をはじめ、地方競馬、オート、競輪など、公営競技の経営は赤字団体が多く、経営状態の悪い団体は、納付金の還付金制度を利用している。この数が相当数に上っている現状だ。加えて、地方債の利下げは公営競技主催団体でも利用できる。この状態は、税源の偏在をなすという「均て

ぎ、潤いある豊かなまちづくりに取り組んでいる。

議員 市街地の緑の拠点的整備として、例えば駅前等に森をイメージした整備はできないか。また、環境空間の整備をもっと自然的イメージが感じられるものではないか。

市長 駅前に森のようなものができれば大変望ましいことで、環境空間の整備ももっと自然的なものでよいと考えている。

戸田リバーステーションの現状と今後の活用は

議員 平成15年に水上バスへの運行が中止されたが、現在の状況と今後どのように有効活用を図るのか。

都市整備部長 運行会社の都合で運行が中止されているが、今後当初の設置目的の確立や舟運の復活かすために、現在、「河川舟運活性化検討委員会」で検討をしている。

「均てん化」からは遠い姿ではないか。

公庫はこのたびの行政改革推進法の成立で、その原資を金融市場に求めることが決まった。

本市は地方交付税のうち普通交付税を受けない不交付団体であるが、地方交付税の財源は所得税など国税5税の一定比率である。現在はこれで賄えず、国と地方で借金をしてこれを補っている。こんなことをして公庫へ「均てん化」を理由に納付をさせているのは、どこがおかしい。三位一体改革は税源移譲など、どの面から見ても地方の地力をつける方向で検討されている。「均てん化」の納付金制度は、もはや根拠を失っているのではないか。

市長 自治体間格差は状況が変わってきており、均てん化の役割も見直すべき時期に来ている。公庫は低利かつ安定した新たな組織が設置されるよう全国市長会を通して働きかけていきたい。

一般質問

医療センター建て替えと同時に老人保健施設の増床を

高橋 秀樹 議員

議員 ①保健部門を外部委託し、市内の病院で成人病検診等が可能となったが、保健施設の新設は必要か。②医療センターの一部テナント方式による、民間医療機関の協力

で進める方向か。③今後の老人保健施設の需要見込みは。④老人保健施設

(ろっけん)のベッドが60床は効率が悪いが、医療センターの建て替えにあわせ、増床を考えては。

医療保健センター事務長 ①医療保健センターは、施設の老朽化により建て替えが必要である。保健部門は、乳幼児健診、各種教室や学級、相談等の事業があり、保健部門の新設は必要と考える。②眼科、耳鼻科、皮膚科等は民間の医療機関の協力をいただくよう検討したい。③県は介護を要する者を、20年には15万人を見込んで



▲ 増床が求められる「ろうけん」

学校の式典に協力しない来賓の指導は 議員 ①喜沢小の卒業生は、喜沢中と戸田東中に二分される。児童数の関係もあり、戸二小、喜沢小、戸田東小の学区の見直しが必要ではないか。②学校の式典で、国歌斉唱において起立しない来賓、保護者に対する指導はどのように行うか。

教育長 ①戸二小の児童数の増加もあり、喜沢小を含む学区の見直しを、小中学校通学区区域審議会に諮問し、検討していきたい。②厳粛で儀式的な行事の姿を、児童生徒に教えることは重要である。起立しないのは、児童生徒への教育上の影響があり、規律ある行動をとるようお願いしていく。

議員 4月1日から介護保険法が改正され、保険料の負担増や、介護サービス量の制限、介護施設整備抑制など、全国の自治体で問題が起きています。本市では、サービス抑制で、自立が妨げられているケースはないか。

福祉部長 負担増による利用抑制は特段起きていない。

議員 今回の保険料値上げには、多くの市民から、苦情や引き下げの要望が出されている。一般財源から繰り入れて保険料を軽減している自治体もある。本市でも実施しては。 市長 介護保険制度の趣旨から好ましくないと考える。

少人数学級の拡大、充実を

議員 中学校2、3年生にも少人数基準を拡大しては。

教育部長 学習指導の面では、少人数指導のほうに効果がある。少人数学級の拡大については、国・県の動向を踏まえて対応したい。

介護保険料の負担を軽くできないか

花井 伸子 議員



▲ デイサービスの楽しい運動会

議員 福祉部長 新予防給付は自立へのケアマネジメントの徹底を図るもの、サービス利用の回数等に制限されることもある。地域包括支援センター等において、利用者の実態を的確に把握し、新予防給付が適切に行われるよう努める。

議員 昨年の10月から、介護施設入所者の居住費や食費が自己負担化され